

横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の実施状況等について

□ 市役所の 2020 年度の温室効果ガス排出量について

2020 年度に市役所から排出された温室効果ガス排出量は、集計の結果、86.3 万 t-CO₂ となり、基準年度である 2013 年度の排出量 91.6 万 t-CO₂ と比較して 5.3 万 t-CO₂、5.8%減(2021 年度までの目標は 7%削減)となりました。

引き続き、実行計画(市役所編)に基づき、照明設備の LED 化や次世代自動車の導入など、様々な対策を推進・強化していくことで、目標達成に向けて取組を進めていきます。

□ 実績及び基準年度との比較

(単位:万 t-CO₂)

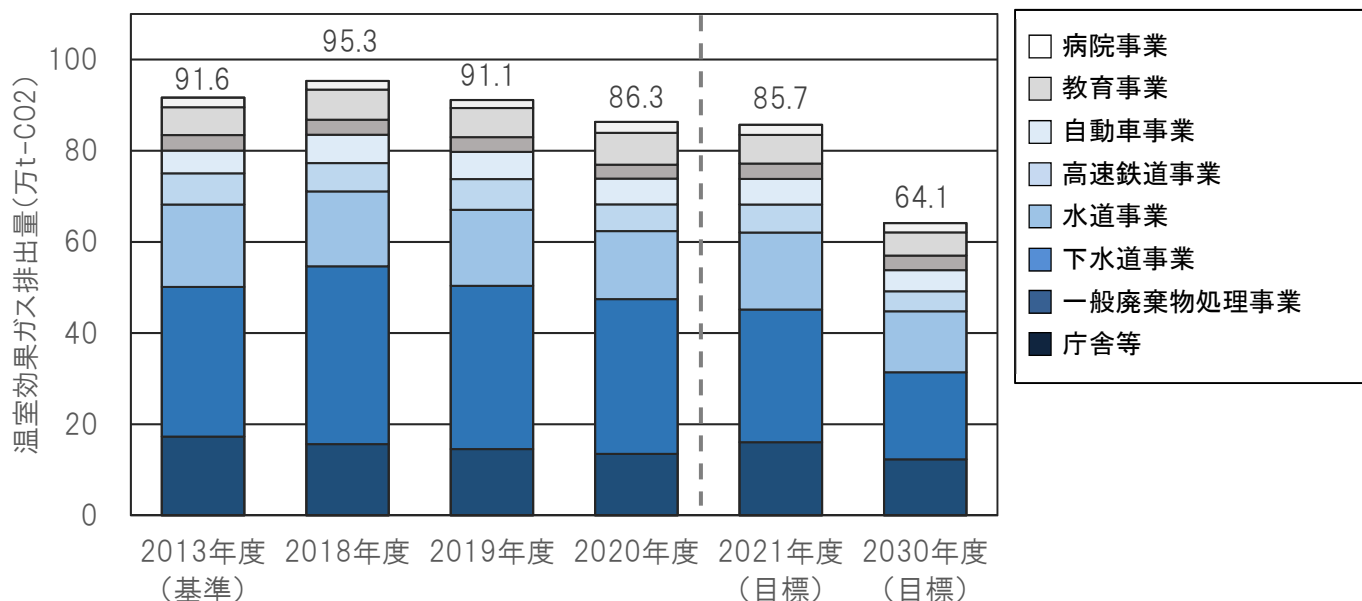
	基準年度 (2013)	2018 年度	2019 年度	2020 年度		2021 年度目標		2030 年度目標		
		実績	実績	実績	削減率 基準年度比	目標排出量	削減率 基準年度比	目標排出量	削減率 基準年度比	
総排出量	91.6	95.3	91.1	86.3	▲5.8%	85.7	▲7%	64.1	▲30%	
庁舎等	17.3	15.6	14.6	13.5	▲22.0%	16.1	▲7%	12.3	▲29%	
主要事業	一般廃棄物処理事業	32.8	39.0	35.8	34.0	3.5%	29.1	▲11%	19.1	▲42%
	下水道事業	18.1	16.4	16.7	14.9	▲17.4%	16.9	▲7%	13.4	▲26%
	水道事業	6.8	6.2	6.8	5.8	▲14.5%	6.1	▲10%	4.4	▲36%
	高速鉄道事業	5.0	6.2	6.0	5.7	13.0%	5.6	12%	4.6	▲8%
	自動車事業	3.4	3.3	3.25	3.0	▲10.2%	3.4	▲1%	3.2	▲5%
	教育事業	6.1	6.6	6.4	7.0	14.7%	6.3	3%	5.1	▲17%
	病院事業	2.1	1.9	1.8	2.4	12.2%	2.2	3%	2.0	▲5%

(注1) 2030 年度目標は、2022 年中に 2013 年度比 50%削減に改定する予定です。

(注2) 端数処理により合計や削減率が異なる場合があります。

(注3) 「削減率」の列は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

□ 温室効果ガス排出量の年度推移



□ 温室効果ガス排出量の増減状況

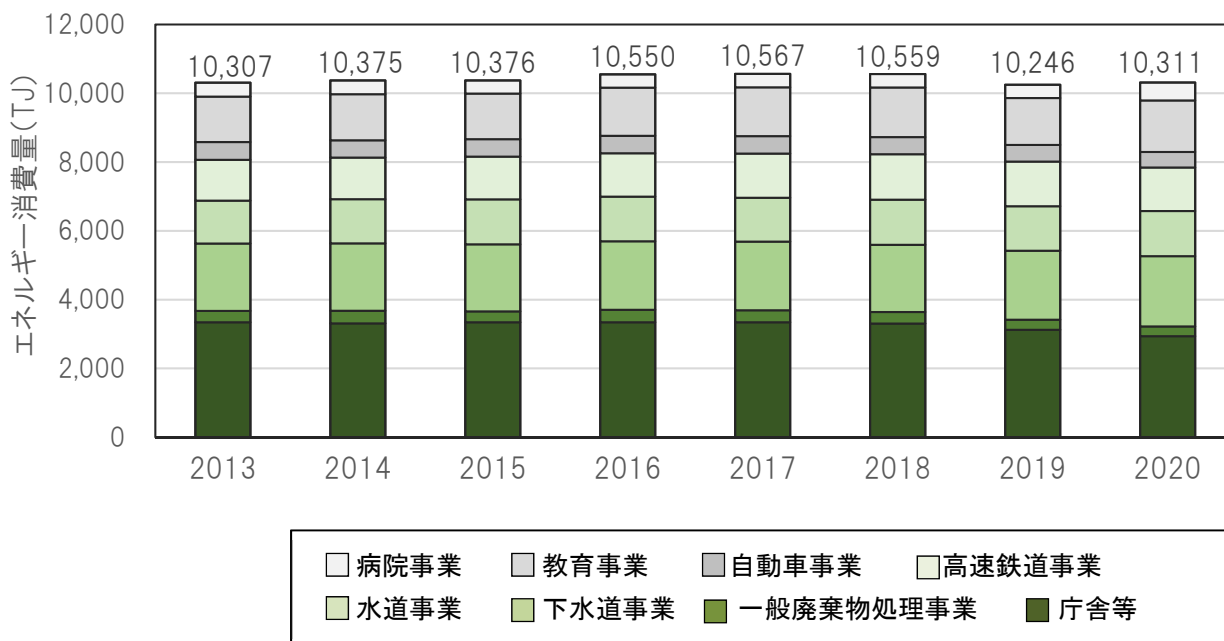
本市では、ESCO 事業や省エネ改修の実施、LED 等高効率照明の導入、徹底した省エネ対策等の実施、次世代自動車の導入、下水汚泥の燃料化など、様々な排出削減対策に取り組んでいます。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休館や運用時間の短縮、利用者数の制限などを行った市民利用施設においてはエネルギー消費量が減少した一方で、施設運用時の換気徹底などの対応によりエネルギー消費量が増加した施設もありました。

また、市立学校の空調機器の導入や地下鉄のダイヤ改正など、市民サービス向上等への積極的な取組によるエネルギー使用量の増加や、プラスチック類焼却量の変動などにより、温室効果ガス排出量は変動する傾向にあります。

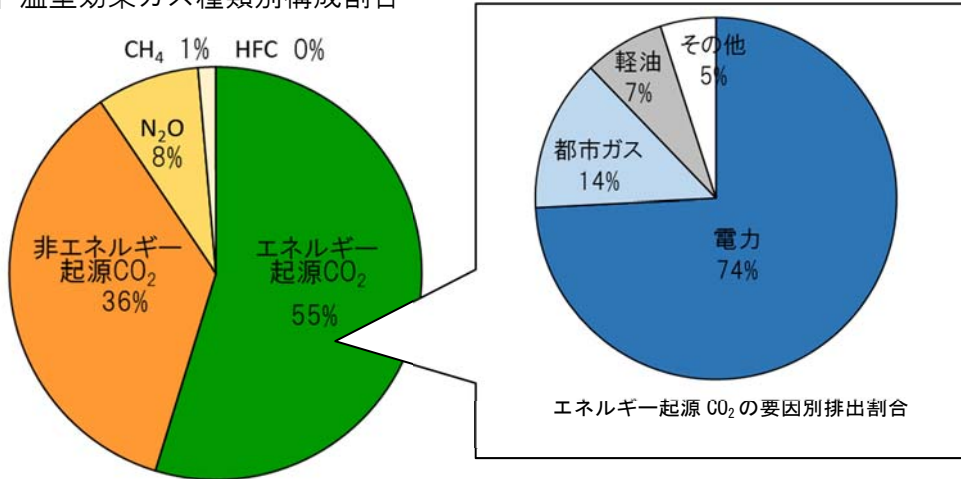
【主な増減要因】

- ・ 全事業共通：使用する電力のグリーン化推進（電力排出係数の改善）による削減
（本市施設の購入電力平均排出係数：2013：0.484kg-CO₂/kWh、2020：0.426 kg-CO₂/kWh）
- ・ 庁舎等：各施設における省エネ対策等の徹底や市民利用施設での運用時間短縮、休館などによるエネルギー使用量の削減
次世代自動車等の導入（2013：56 台→2020：389 台）及び効率的利用による燃費向上
- ・ 一般廃棄物処理事業：燃やすごみに含まれるプラスチック類及び繊維類の比率の増減
（プラスチック類組成割合平均値 2013：10.0%-dry/wet → 2020：9.8%-dry/wet
繊維類組成割合平均値 2013：4.5%-dry/wet → 2020：6.6%-dry/wet）
- ・ 下水道事業：下水汚泥の燃料化による削減（2020：8,200t-CO₂）
- ・ 水道事業：自然エネルギーを最大限活用した浄水場の稼働による削減
- ・ 高速鉄道事業：快速運転の導入・拡大、ダイヤ改正、駅舎冷房や駅ナカ店舗の拡大などに伴うエネルギー使用量の増加
高効率の主電動機や制御装置を採用した車両の導入、駅構内の蛍光灯や車両の客室灯の LED 化によるエネルギー使用量の削減
- ・ 自動車事業：ハイブリッドバス導入（2013：91 台→2020：140 台）、エコドライブの徹底等燃費向上の推進による削減
感染症拡大防止対策に伴う一部路線の運休による減
- ・ 教育事業：市立学校の空調機器の稼働増及び感染症対策のため積極的な換気実施によるエネルギー使用量の増加
空調機器設置時の高効率機器導入及び市立学校での省エネ行動推進によるエネルギー使用量の抑制
- ・ 病院事業：感染症対策に伴う病院の空調機器や医療機器の稼働増等によるエネルギー使用量の増加

[参考資料] エネルギー消費量の年度推移

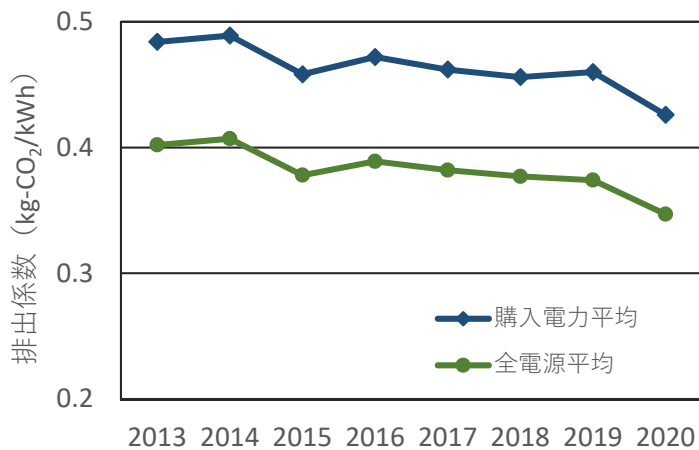


[参考資料] 温室効果ガス種類別構成割合



※非エネルギー起源CO₂：一般廃棄物（廃プラ・合成繊維）の燃焼に伴い排出されるもの
 N₂O（一酸化二窒素）：下水汚泥・一般廃棄物の焼却等に伴い排出されるもの
 CH₄（メタン）：下水の処理等に伴い排出されるもの
 HFC（ハイドロフルオロカーボン）：カーエアコンの使用に伴い排出されるもの

[参考資料] 本市における電力のCO₂排出係数の推移



本市施設等において購入した電力及び使用した全ての電力のCO₂排出係数の推移を示しています。購入電力のCO₂排出係数は、基準年度(2013年度)より改善傾向にあります。